

令和7年特別区人事委員会勧告について

1 月例給の改定

(1) 公民較差

公民比較の結果 (令和7年4月)	民間従業員平均給与	職員平均給与	差
	406,322円	391,462円	14,860円 (3.80%)

(2) 改定の内容

民間給与との較差14,860円(3.80%)を解消するため、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給について給料月額を引き上げる。

(3) 実施時期

令和7年4月1日に遡及して実施する。

ただし、会計年度任用職員のうち、採用された日の属する年度の12月1日までに
おいて以下のいずれかに該当する者の給料・報酬額については、12月1日に改定する。

ア 任期が3か月以内の者

イ 週あたりの所定勤務時間が15時間30分未満、かつ、所定勤務日数が2日以下の者

2 特別給(期末手当・勤勉手当)の改定

(1) 公民較差

公民比較の結果 (令和6年8月 ～令和7年7月)	民間従業員 年間支給月数	職員 年間支給月数	差
	4.92月	4.85月	0.07月

(2) 改定の内容

民間における特別給の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.05月引き上げる。
支給月数引上げ分については、期末手当及び勤勉手当に均等に配分する。

(現行4.85月→4.9月)

《一般職員・会計年度任用職員》

(単位：月)

	令和6年度 年間支給月数	改正後(令和7年度) 年間支給月数
期末手当	2.50	2.525
勤勉手当	2.35	2.375
合 計	4.85	4.9

《管理職員》

(単位：月)

	令和6年度 年間支給月数	改正後(令和7年度) 年間支給月数
期末手当	2.15	2.175
勤勉手当	2.70	2.725
合 計	4.85	4.9

《定年前再任用短時間勤務職員》

(単位：月)

	令和 6 年度 年間支給月数	改正後(令和7年度) 年間支給月数
期末手当	1. 4 0	1. 4 2 5
勤勉手当	1. 1 5	1. 1 7 5
合 計	2. 5 5	2. 6

(3) 実施時期

令和7年12月1日から実施する。

3 給与制度の見直し

(1) 目的

管理職の職務・職責をより重視した給料体系の実現と早期昇格者の処遇改善を図る。

(2) 対象

行政職給料表（一）5・6級、医療職給料表（二）5級、医療職給料表（三）5級の適用を受ける管理職。

(3) 見直し内容

①行政職給料表（一）

	見直し内容
5級(課長級)	5級1号給から32号給までをカットし、初号水準を引き上げる。
6級(部長級)	<ul style="list-style-type: none"> ・6級1号給から39号給までをカットする。 ・40号給から89号給までを9号給構成に見直しする。 ・昇給制度を職責重視へ見直し。

②医療職給料表（二）及び医療職給料表（三）

行政職給料表（一）との均衡を基本に見直し。

4 改正する条例

東京都台東区職員の給与に関する条例

東京都台東区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

第98号議案 東京都台東区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

第1条の規定による改正

改 正 案	現 行
<p>(初任給調整手当)</p> <p>第9条の3 (略)</p> <p>(1) 医療職給料表(一)の適用を受ける職員のうち、採用による欠員の補充が困難であると認められる職で人事委員会が定めるもの 月額 <u>326,900円</u></p> <p>(2)及び(3) (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第21条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の110</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」と、「<u>100分の110</u>」とあるのは「<u>100分の63.75</u>」とする。</p> <p>4及び5 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第21条の4 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の120</u>(第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員にあつては<u>100分の137.5</u>)を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」と、「<u>100分の137.5</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」とする。</p>	<p>(初任給調整手当)</p> <p>第9条の3 (略)</p> <p>(1) 医療職給料表(一)の適用を受ける職員のうち、採用による欠員の補充が困難であると認められる職で人事委員会が定めるもの 月額 <u>315,200円</u></p> <p>(2)及び(3) (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第21条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の125</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の107.5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の70</u>」と、「<u>100分の107.5</u>」とあるのは「<u>100分の61.25</u>」とする。</p> <p>4及び5 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第21条の4 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の117.5</u>(第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員にあつては<u>100分の135</u>)を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の117.5</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」と、「<u>100分の135</u>」とあるのは「<u>100分の66.25</u>」とする。</p>

4～6 (略)	4～6 (略)
別表第1 (別添のとおり)	別表第1 (別添のとおり)
別表第2 (別添のとおり)	別表第2 (別添のとおり)
別表第3 (別添のとおり)	別表第3 (別添のとおり)
別表第4 (別添のとおり)	別表第4 (別添のとおり)
別表第5 (別添のとおり)	別表第5 (別添のとおり)

第2条の規定による改正

改 正 後	改 正 前
<p>(期末手当)</p> <p>第21条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の126.25</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の108.75</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の126.25</u>」とあるのは「<u>100分の71.25</u>」と、「<u>100分の108.75</u>」とあるのは「<u>100分の62.5</u>」とする。</p> <p>4及び5 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第21条の4 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の118.75</u>（第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員にあつては<u>100分の136.25</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の118.75</u>」とあるのは「<u>100分の58.75</u>」と、「<u>100分の136.25</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第21条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の110</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」と、「<u>100分の110</u>」とあるのは「<u>100分の63.75</u>」とする。</p> <p>4及び5 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第21条の4 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の120</u>（第9条の2第1項の規定に基づき指定する職員にあつては<u>100分の137.5</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」と、「<u>100分の137.5</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>

付 則
(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定（第21条第2項及び同項ただし書並びに同条第3項並びに第21条の4第2項及び第3項の改正規定を除く。）による改正後の東京都台東区職員の給与に関する条例（以下「第1条による改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。
- 3 第1条の規定（第21条第2項及び同項ただし書並びに同条第3項並びに第21条の4第2項及び第3項の改正規定に限る。）による改正後の東京都台東区職員の給与に関する条例の規定は、令和7年12月1日から適用する。
（令和7年4月1日から施行日の前日までの間における異動者の号給）
- 4 令和7年4月1日から第1条の規定の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間において、同条の規定（第21条第2項及び同項ただし書並びに同条第3項並びに第21条の4第2項及び第3項の改正規定を除く。）による改正前の東京都台東区職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の定める職員の第1条による改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給は、人事委員会が定める。
（施行日から令和8年3月31日までの間における異動者の号給の調整）
- 5 施行日から令和8年3月31日までの間において、第1条による改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から第1条による改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
（給与の内払）
- 6 第1条による改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、第1条による改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。
（委任）
- 7 前3項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

第 9 9 号議案 東京都台東区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の
一部を改正する条例 新旧対照表

第 1 条の規定による改正

改 正 案	現 行
<p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第 1 6 条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第 4 条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>1 0 0 分の 1 2 7 . 5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>	<p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第 1 6 条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第 4 条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>1 0 0 分の 1 2 5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>
<p>(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第 1 6 条の 2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第 4 条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>1 0 0 分の 1 2 0</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>	<p>(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第 1 6 条の 2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第 4 条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>1 0 0 分の 1 1 7 . 5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>
<p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第 3 0 条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第 1 8 条及び第 1 9 条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>1 0 0 分の 1 2 7 . 5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>	<p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第 3 0 条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第 1 8 条及び第 1 9 条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>1 0 0 分の 1 2 5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>
<p>(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第 3 0 条の 2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第 1 8 条及び第 1 9 条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に、<u>1 0 0 分の 1 2 0</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>	<p>(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第 3 0 条の 2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第 1 8 条及び第 1 9 条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に、<u>1 0 0 分の 1 1 7 . 5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 及び 4 (略)</p>

第 2 条の規定による改正

改 正 後	改 正 前
-------	-------

<p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の126.25</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第16条の2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の118.75</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の126.25</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条の2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の118.75</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>別表(第4条、第18条関係)</p> <table border="1"><tr><td>(略)</td></tr></table> <p>備考</p> <p>1 (略)</p> <p>2 この表において「講師」とは、学校教育法(昭和22年法律第26号) <u>第27条第11項</u>に規定する講師をいう。</p>	(略)	<p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第16条の2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条の2 (略)</p> <p>2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3及び4 (略)</p> <p>別表(第4条、第18条関係)</p> <table border="1"><tr><td>(略)</td></tr></table> <p>備考</p> <p>1 (略)</p> <p>2 この表において「講師」とは、学校教育法(昭和22年法律第26号) <u>第27条第10項</u>に規定する講師をいう。</p>	(略)
(略)			
(略)			

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の東京都台東区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定は、令和7年12月1日から適用する。